国土強靱化基本計画等の関係部分の抜粋

国土強靱化基本計画（平成26年6月3日閣議決定）の関連部分抜粋

第3章 国土強靱化の推進方針

2. 施策分野ごとの国土強靱化の推進方針

(3) 保健医療・福祉

- 医療・福祉施設の耐震化、南海トラフ地震における浸水予想区域からの移転促進、医療・福祉機能を支える情報通信・**非常用発電**・代替水源の確保、水・食糧等の備蓄等により**防災・減災機能を強化し事業継続性を確保する**。また、資機材、人材を含む医療資源の適切な配分を通じた広域的な連携体制の構築により、大量に発生する被災者等が必要なサービスを受けられるよう、災害に強い保健医療、福祉機能の強化に向けた取組を推進する。

(7) 産業構造

- **各企業に対し、産業活動の継続に必要となる災害時の非常用電源設備の確保に努めるよう促す**とともに、大企業と中小企業等が協調して、**自家発電設備、燃料備蓄・調達等を関係企業や地域内で融通する仕組みの構築を促進**する。その際、迅速な復旧・復興に向けて、常時通電が必要な業種・工程等に配慮する。

(別紙1) プログラムごとの脆弱性評価結果

3. 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する

3-3) 首都圏での中央官庁機能の機能不全

- 首都直下地震をはじめとした大規模自然災害による影響が長期にわたり継続する場合でも、中央官庁の非常時優先業務の継続に支障をきたすことのないように、業務継続計画等を踏まえ、**各府省庁において、庁舎の耐震化等、電力の確保、情報・通信システムの確保、物資の備蓄、代替庁舎の確保等を推進する必要がある**。特に中央防災無線については、首都圏における非常用電源、ループ化及びバックアップが強化された機関は約6割（H25）にとどまるなど、災害時における通信を確保するための対策を推進する必要がある

4. 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な情報通信機能は確保する

4-1) 電力供給停止等による情報通信の麻痺・長期停止

- 首都中枢機関の中央省庁において、**長期電源途絶等に対する情報通信システム（非常時優先業務等に限る）の脆弱性評価の取組が始められた**ところであり、今後、その知見を踏まえ、**その他の機関に拡大した上で、必要に応じて対策を講じる必要がある**

6. 大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要な最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る

- ###### 6-1) 電力供給ネットワーク（発電所、送配電設備）や石油・LPガスサプライチェーンの機能の停止

- **製油所の非常用設備（発電機、情報通信システム、ドラム缶石油充填出荷設備）の導入率は約 4 割（H24）であり、製油所の非常時出荷能力確保のため、これらの導入促進を図る**必要がある。

（別紙 2）施策分野ごとの脆弱性評価結果

1. 個別施策分野

1) 行政機能／警察・消防等

- 首都直下地震をはじめとした大規模自然災害による影響が長期にわたり継続する場合でも、中央官庁の非常時優先業務の継続に支障をきたすことのないように、業務継続計画等を踏まえ、各府省庁において、庁舎の耐震化等、**電力の確保**、情報・通信システムの確保、物資の備蓄、代替庁舎の確保等を **推進する必要がある**。

7) 産業構造

- BCP 策定と合わせ、耐震化、**非常用電源の確保等産業設備の災害対応力を強化する**とともに、サプライチェーンを支えるエネルギー供給、物流、情報通信基盤等における取組を推進する必要がある。また、リスク回避のためのサプライチェーンの複線化、部品の代替性の確保、工場・事業所等の移転・分散配置等について検討・促進する必要がある。

3. 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する

3-3) 首都圏での中央官庁機能の機能不全

- 首都直下地震等の大規模自然災害による影響が長期にわたり継続する場合でも、中央官庁の非常時優先業務の継続に支障をきたすことのないように、業務継続計画等を踏まえ、各府省庁において、庁舎の耐震化等、**電力の確保**、情報・通信システムの確保、物資の備蓄、代替庁舎の確保等 **を推進する**。特に中央防災無線については、首都圏における非常用電源、ループ化及びバックアップを強化する。

3-4) 地方行政機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下

- 電力供給遮断などの非常時に避難住民の受入れを行う避難場所や防災拠点等（公共施設等）において、**避難住民の生活等に必要不可欠な電力を確保**する

6. 大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る

6-1) 電力供給ネットワーク（発電所、送配電設備）や石油・LP ガスサプライチェーンの機能の停止

- 製油所の非常時出荷能力確保のため、**製油所の非常用設備（発電機、情報通信システム、ドラム缶石油充填出荷設備）の導入促進を図る**。

国土強靱化アクションプラン2016（平成28年5月24日、国土強靱本部）からの関連部分の抜粋

第3章 各プログラムの推進計画等

【個別プログラムの推進計画】

2. 大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる（それがなされない場合の必要な対応を含む）
 - 2-1) 被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止
 - 物流事業者等多様な関係者による協議会を通じ、支援物資の輸送・保管等に民間物流施設等を活用する協力協定の締結や、民間物流施設の地域防災計画への位置づけを促進するとともに、南海トラフ地震の影響が想定される地域において、関係者による支援物資拠点の開設・運営に係る訓練等や、多様な輸送手段の活用方策の検討を実施する。また、物資調達・輸送調整等支援システムを活用した訓練や**民間物流施設に対する非常用電源設備、非常用通信設備等の導入を促進**することにより、官民が連携した物資調達・輸送の実効性を高める。
6. 大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要な最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る
 - 6-1) 電力供給ネットワーク（発電所、送配電設備）や石油・LPガスサプライチェーンの機能の停止
 - 製油所の非常時出荷能力確保のため、**製油所の非常用設備の確実な稼働を維持**する。

第4章 プログラム推進のための主要施策

1. 行政機能／警察・消防等
 - 政府業務継続計画（首都直下地震対策）と内容の整合がとれるよう見直した業務継続計画に基づいた取組を行う。特に、**非常用発電設備について、首都直下地震発生時に、非常時優先業務等を1週間程度継続させるために必要な燃料を確保するための方策を検討**するとともに、燃料タンクの増設を行う。また、参集要員をはじめとする職員が非常時優先業務又は管理事務を実施するために必要な食料、飲料水、医薬品、毛布、簡易トイレ等の物資が不足することがないように、その庁舎等において、参集要員の1週間分及び参集要員以外の職員等の3日分程度の物資を備蓄する。
4. エネルギー
 - **製油所での非常用設備の確実な稼働を維持**する。
8. 交通・物流
 - 物流事業者等から構成される協議会を開催し、災害時に広域物資拠点として活用する民間物流施設を選定し、円滑な活用のための広域物資拠点の開設・運営に関するマニュアルの作成、周知を行う。また、支援物資の輸送・保管、物流専門家派遣に関する協力協定の締結を促進し、災害時における鉄道、内航海運、トラック等の多様な輸送手段の活用について検討を行う。さらに、荷主と物流事業者が連携した災害時におけるBCPの

検討を行うとともに、ガイドラインを作成し、周知を行う。加えて、広域物資拠点として選定された民間物流施設に対して、非常用電源設備、非常用通信設備等の導入を促進する。